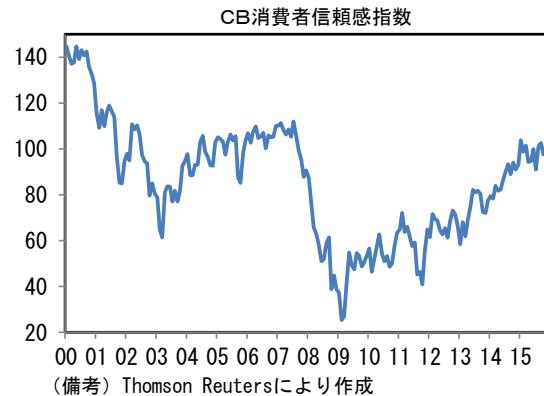
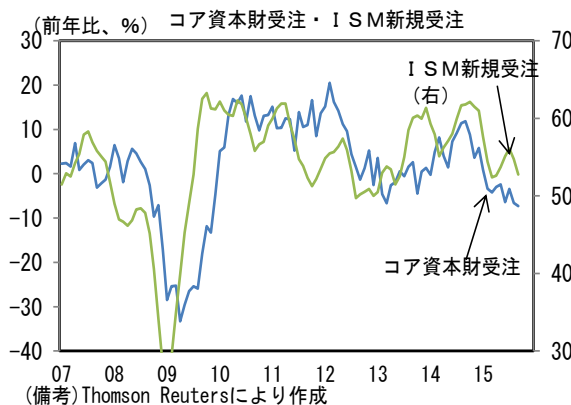
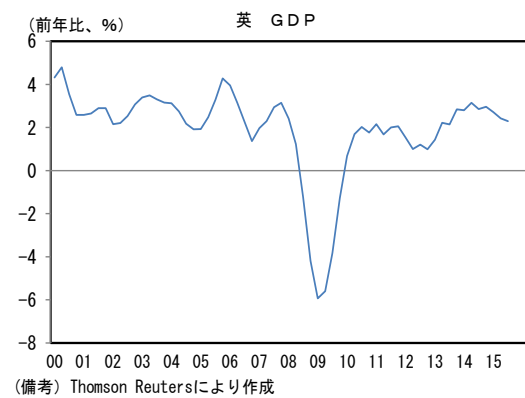
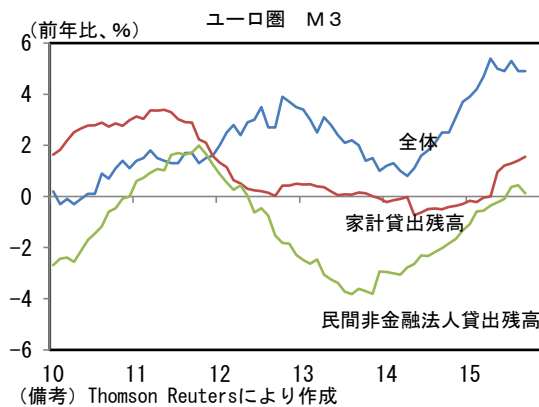


【海外経済指標他】～コア資本財：失望的～

- ・ 9月耐久財受注は前月比▲1.2%と市場予想(▲1.5%)を上回ったものの、前月分は下方修正(▲2.0%→▲3.0%)。自動車が+1.8%と堅調を維持した反面、民間航空機(▲36.0%)が大幅減となり、2ヶ月連続のマイナスに陥った。除く輸送用機器ベースでも前月比▲0.4%と2ヶ月連続のマイナスを記録したほか、最重要項目のコア資本財受注も▲0.3%と予想外に減少。通信機器(+2.4%)以外の業種が押し並べて弱く、3ヶ月前比年率でみたモメンタムは+6.3%に留まり、加速が一服。設備投資の回復期待を削ぐ結果となった。ISM新規受注の低下傾向に歯止めがかからない限り、反発も期待しにくい。
- ・ 10月CB消費者信頼感指数は97.6と9月(102.6)から軟化。内訳は現況(120.3→112.1)が大幅下落となった一方、期待(90.8→88.0)が小幅な低下に留まった。もっとも、均してみればマインドは改善傾向にあり、消費者は消費に前向きであるとみられる。雇用統計の先行指標として注目される雇用判断DI(雇用機会が十分との回答から不十分との回答を差し引いたもの)は▲3.6と小幅に軟化。もっとも過去数ヶ月の著しい改善の反動とみられ悲観は不要。失業率が低下傾向を維持し、NFP増加ペースが再加速するとの見方をサポートする。
- ・ 10月リッチモンド連銀製造業景況指数は▲1と9月(▲5)から改善し、ISM換算では52.2と0.6pt改善した。既発表の地区連銀サーベイをISM換算したうえで合成した指数は48.1と9月から1.0pt軟化。ISMの50割れを示唆している。



- ・ 9月ユーロ圏M3は前年比+4.9%と、上方修正された8月(+4.8%→+4.9%)から横ばい。政府向け信用(+6.3%→+7.2%)が伸びた一方、民間向け信用(+1.0%→+0.7%)が減速。家計(+1.4%→+1.5%)は好調を維持したが、非金融機関(+0.4%→+0.1%)が減速し、景気の先行き懸念を喚起。後者の減速が“単月の振れ”によるものなのか、10月データで見極めたい。
- ・ 英GDP(7-9月期)は前期比+0.5%と市場予想(+0.6%)に届かなかったものの、堅調なペースを維持。前期比寄与度は建設(▲0.1%)が下押ししたものの、製造業が横ばいに留まり、サービスが+0.6%と強かった。同国は労働市場が回復感を強めるなか、内需主導で高成長が実現。利上げ時期は着々と近づいている。



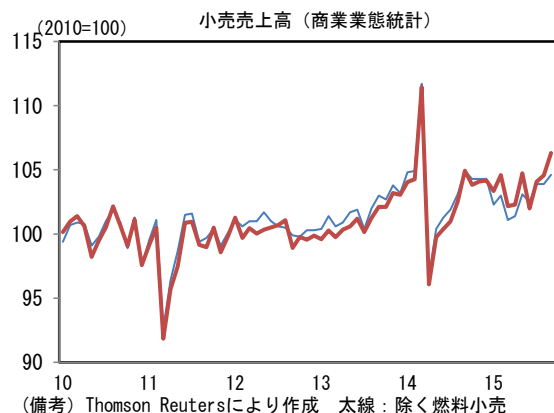
【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続落。米指標が失望を誘ったほか、原油価格下落がエネルギーセクターに重石。欧州株も調整した。
- ・前日のG10 通貨はJPYが最強となった一方、資源国通貨（NOK、CAD、AUD、NZD）が総じて軟調。USD/JPYは120前半まで押し戻され、EUR/USDは1.10前半で一進一退。
- ・前日の米10年金利は2.037%（▲1.9bp）で引け。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が0.443%（▲5.7bp）で引けたほか、イタリア（1.442%、▲4.2bp）、スペイン（1.587%、▲4.6bp）も金利低下。

【国内株式市場・経済指標他・注目点】

- ・日本株は、欧米株安の流れを断ち切り、反発して寄り付いた後、もみ合い。
- ・9月小売売上高（商業動態統計）は前月比+0.7%、前年比▲0.2%となった。原油価格下落によって燃料小売業（ガソリン・スタンド）が前年比▲15.4%と弱かったが、それを除いたベースでは前年比+1.4%とプラス圏にあり、当社作成の季節調整済み前月比でも+1.7%と強く反発している。例年より長めの連休となったシルバーウィークの影響でやや強めにでた可能性があるほか、訪日外国人消費によって押し上げられた分があるにせよ、（居住者の）消費は持ち直し基調にある。

※欧米先進国の消費統計（名目小売売上高）では「除くガソリン」がヘッドラインと同等もしくはそれ以上の注目を集めるが、不思議なことに日本の消費統計にはそうした慣習がない。統計発表元が「除くガソリン」ベースの公表をしていないことが一因か？



- ・今晚のFOMCは政策変更が見込まれないため、声明文の景気判断に注目が集中しよう。米国では家計部門が好調を維持する一方、企業部門は製造業（およびエネルギーセクター）を中心に業況が芳しくない。自動車販売台数が9月に1800万台を記録するのをよそにISMが50割れに接近するなどコントラストが鮮明。昨日発表の耐久財受注統計でもコア資本財受注が失望的な結果となり、設備投資の先行き回復シナリオに疑問を投げかけた。問題は（公式見解上では）年内利上げに前向きなFEDがそれをどう評価するか

だ。家計部門の好調が企業部門に波及するのか、或いはその逆で企業部門の不振が家計に伝播するのか。折りしもFEDは設備投資の判断を9月FOMCで「緩やかに拡大」として、それまでの「軟調」から上方修正、設備投資の回復基調を確認したばかりだが、企業部門の弱さを懸念する文言が新たに登場する可能性があるだろう。また、9月雇用統計（10月2日）がFEDの予想より軟調だったとみられることを踏まえると、今晚の声明文はハト派バイアスが強まる可能性が高い。年内利上げ観測が一段と後退する可能性があるだろう。

